

# 脱炭素ジャパン

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第3期(決算日2024年7月16日)

作成対象期間(2023年7月15日～2024年7月16日)

第3期末(2024年7月16日)	
基準価額	13,406円
純資産総額	37,292百万円
第3期	
騰落率	24.1%
分配金(税込み)合計	170円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、脱炭素ジャパン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、2023年10月13日に信託期間を無期限とする約款変更を行ないましたので、ご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104** (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

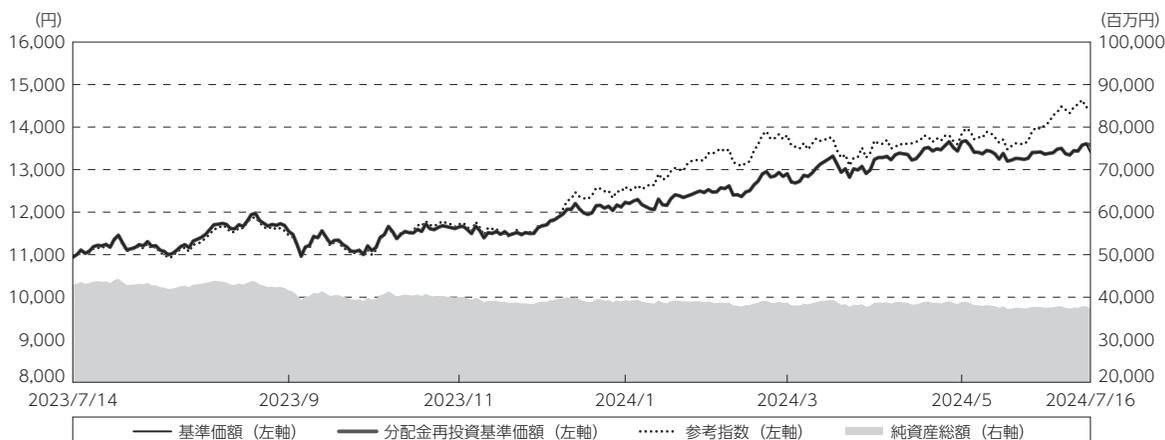
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2023年7月15日～2024年7月16日)



期首：10,937円

期末：13,406円 (既払分配金(税込み)：170円)

騰落率：24.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年7月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2023年7月14日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

## \*基準価額は24.1%の上昇

基準価額は期首10,937円から期末13,576円(分配金込み)に2,639円の値上がりとなりました。

(上昇) 6月の米CPI(消費者物価指数)の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広がったことや、円安・米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことなど。

(下落) 予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことや、好調な米経済指標を受けた米長期金利上昇などが嫌気されたこと。

(上昇) 日銀政策決定会合を受けて日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まったことや、10月の米雇用統計が事前の市場予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。

(上昇) 2024年年初から円安・米ドル高が進行したことや、新たなNISA(少額投資非課税制度)を通じた個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となるとの見方が広がったこと。

(上昇) 輸送用機器などの主要企業の好決算などが好感されたこと。

- (上昇) 日銀の金融政策決定会合において当面緩和的な金融環境が継続するとの見通しが示されたことに加えて、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待が維持されたこと。
- (下落) 中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと。
- (上昇) 日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことや、米国のインフレ率鈍化などを受けて米長期金利が低下し米国株が上昇したこと。
- (下落) 欧州政治不安によるリスクオフの動きが広がったこと。
- (上昇) 円安基調が継続したことや米経済指標の軟化から米利下げへの機運が高まったこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2023年7月15日～2024年7月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 195	% 1.593	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	( 95)	(0.774)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	( 95)	(0.774)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 5)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	6	0.051	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	( 6)	(0.051)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	201	1.647	
期中の平均基準価額は、12,229円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

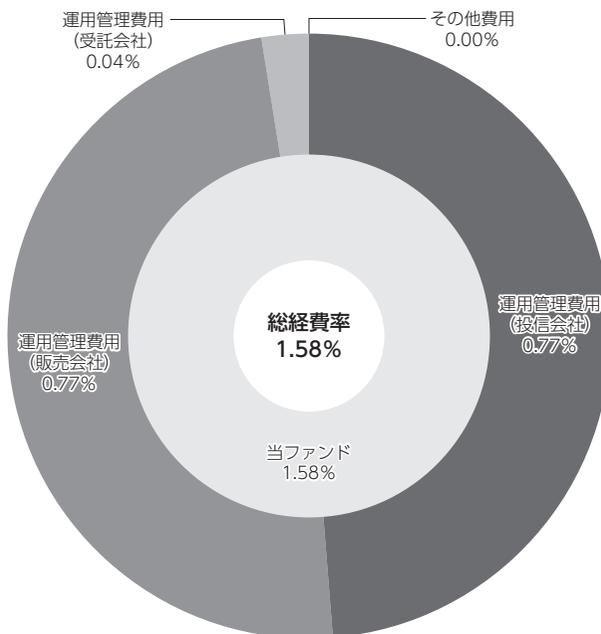
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2019年7月16日～2024年7月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2021年8月23日です。

	2021年8月23日 設定日	2022年7月14日 決算日	2023年7月14日 決算日	2024年7月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,317	10,937	13,406
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	50	170
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.8	17.9	24.1
参考指数騰落率 (%)	—	3.1	21.5	32.7
純資産総額 (百万円)	500	45,227	42,987	37,292

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年7月14日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

## 投資環境

(2023年7月15日～2024年7月16日)

期首は、米利上げ休止の観測が広がったこと、及び日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことなどから、国内株式市場は上昇して始まりました。

7月は、6月の米CPIの伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広がったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

8月には、円安・米ドル高が進み企業業績への期待が高まったことや、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したことも好感され、国内株式市場は年初から8ヵ月連続の上昇となりました。

9月に入ると、パウエルFRB議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まったことや、予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことなどから、国内株式市場は9ヵ月ぶりの下落となりました。

10月は、好調な米経済指標を受けた米長期金利上昇などが嫌気され、国内株式市場は下落して始まりました。月末には日銀の金融政策決定会合で長短金利操作の柔軟化が決定され、金融政策修正への過度な警戒感が後退したことで、国内株式市場は反発しましたが、月間では下落しました。

11月は、日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まったことや、7-9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったこと、及び10月の米雇用統計が事前の市場予想を下回り米利上げ局面が終了すると見方が広がったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

12月に入ると、円高・米ドル安が進んだことで輸出関連株を中心に売られ、国内株式市場は下落しました。

2024年1月は、米長期金利の上昇や日銀のマイナス金利の早期解除が困難になったとの見方を背景に、円安・米ドル高が進行したことや、新たなNISAを通じた個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となる見方が広がったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

2月は、輸送用機器などの主要企業の好決算などが好感されたことや、植田日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことなどを受け上昇し、日経平均株価は1989年12月の史上最高値を更新しました。

3月は、日銀が当面は緩和的な金融環境を維持すると見方が広がり、低金利の継続見通しが好感された不動産株や、円安・米ドル高が進行したことで採算改善が期待された輸出関連株などを中心に、国内株式市場は上昇しました。

4月に入ると、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したことなどから、国内株式市場は下落しました。その後は日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことなどから、国内株式市場は反発しましたが、月間では下落しました。

5月は、日銀による国債買い入れの減額などが嫌気され下落した後、米国のインフレ率鈍化などをを受けて米長期金利が低下し米国株が上昇したことなどから反発しました。その後は、米大手AI（人工知能）向け半導体企業による市場予想を上回る決算発表が好感される一方で、米国での根強いインフレ圧力を示唆する経済指標の発表と長期金利の反転上昇が嫌気されるなど、一進一退の推移となりましたが、月間では上昇しました。

6月に入ると、欧州政治不安によるリスクオフの動きが広がり、国内株式市場は下落する場面もありましたが、円安が進行したことなどや米国株高に支えられて上昇しました。

7月は、円安基調が継続し企業業績への期待や米経済指標の軟化から米利下げへの機運が高まり、上昇して期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月15日～2024年7月16日)

## [脱炭素ジャパン]

基本方針として、当ファンドは「脱炭素ジャパン マザーファンド」を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は97.3%としました。

## [脱炭素ジャパン マザーファンド]

## ・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は97.4%としました。

## ・期中の主な動き

- (1) 個別企業の調査・分析などに基づいたボトムアップアプローチにより、脱炭素関連ビジネスの収益貢献やマネジメントのESG（環境・社会・企業統治）への取り組みなどについて評価を行ない、脱炭素への貢献が期待される銘柄群の中から、企業の競争力、成長性、業種分散、バリュエーション（投資価値評価）などの観点を勘案して銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買ではエフピコ、日本電信電話、ウエストホールディングス、アリアケジャパン、あいホールディングスなどの買い付けを行ないました。一方、関西電力、三菱ケミカルグループ、高砂熱学工業、豊田通商、信越化学工業などを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は化学、電気機器、機械、情報・通信業、建設業など、主な銘柄は日本電信電話、東レ、九州電力、花王、旭化成などです。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年7月15日～2024年7月16日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+32.7%となったのに対して、基準価額は+24.1%となりました。

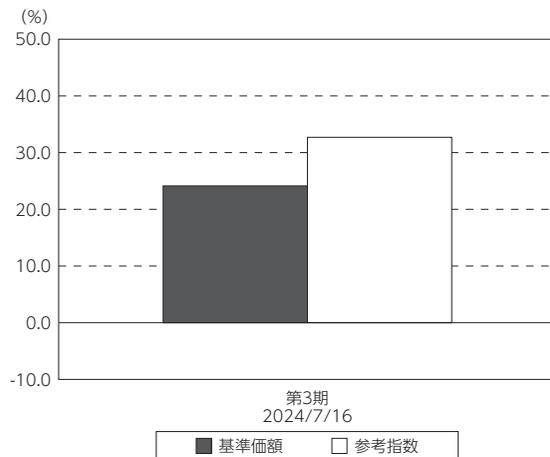
## (主なプラス要因)

- ①市場平均より多めに保有していた電気・ガス業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②保有していなかった、小売業、医薬品の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた九州電力、高砂熱学工業、日本製鋼所などの騰落率が市場平均を上回ったこと

## (主なマイナス要因)

- ①保有していなかった銀行業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②市場平均より多めに保有していた化学、繊維製品の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた日本電信電話、東レ、デンカなどの騰落率が市場平均を下回ったこと

## 基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

## 分配金

(2023年7月15日～2024年7月16日)

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり170円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第3期	
	2023年7月15日～2024年7月16日	
当期分配金	170	
(対基準価額比率)	1.252%	
当期の収益	170	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	3,406	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## (ご参考) マザーファンドのESG運用について

### 運用プロセス図

マザーファンドは、下記のプロセスに基づいて運用されています。

#### わが国の金融商品取引所に上場している株式

##### Step1 ESGスコア付与

ESGおよびSDGsの各項目について定性、定量両面から評価した野村アセットマネジメント独自のスコアが付与された銘柄を中心に、投資ユニバースを構築します。

野村アセットマネジメントのESGスコアの評価項目については、「リスク」と「機会」の双方の視点をバランス良く配置しています。スコアの付与にあたっては、業種ごとの特性も考慮されています。

#### 投資ユニバース

##### Step2 ボトムアップ分析

個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、脱炭素関連ビジネスの収益貢献や経営陣のESGへの取り組み等について評価を行ない、投資候補銘柄を絞り込みます。

企業の売上高に対する脱炭素関連ビジネスの売上比率や ESG に対する経営陣の取り組みに関する評価を重視します。

#### 脱炭素への貢献が期待される 投資候補銘柄

##### Step3 組入銘柄・組入比率の決定

企業の競争力、成長性、業種分散等の観点から組入銘柄を選定します。また市場動向、流動性、バリュエーション等を勘案して組入比率を決定します。

脱炭素関連ビジネスの競争力や脱炭素社会への貢献度も合わせて評価します。また、議決権行使やエンゲージメント(対話)を通じて投資先企業の持続的な成長を促すとともに、ESGに関する社会課題の解決を目指します。

#### ポートフォリオ

\* 上記は、今後変更となる場合があります。

(ご参考) 日本株ESGスコアの評価ポイント

野村アセットマネジメントの企業調査を担当する部署と責任投資調査を担当する部署が協業して個別企業のESGスコア付与を行ないます。ESGスコアの評価項目は下の表に記載されているESGおよびSDGsに関する構成項目をもとに構成されており、その評価項目は多岐にわたります。

	構成項目
E 環境	E1：環境戦略 <sup>※1</sup> 、経営陣の取り組み E2：気候変動 E3：自然資本 <sup>※2</sup> 、その他環境問題
S 社会	S1：社会戦略 <sup>※3</sup> 、経営陣の取組み S2：労働環境、人的資本 S3：人権、その他社会課題
G ガバナンス	G1：経営トップ（経営陣の評価） G2：取締役会の評価 G3：その他のガバナンス項目
SDGs	17の目標ごとの評価

※1 環境戦略：気候変動リスクなどに対応した経営戦略

※2 自然資本：森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然によって形成される資本の適切な利用および保全

※3 社会戦略：人権など社会課題に対応した経営戦略

## 主要組入銘柄における脱炭素社会の実現への貢献と企業評価のポイント

主要組入銘柄の解説と、脱炭素社会の実現につながる取り組みのポイントについてご説明いたします。

### ・日本電信電話

#### ①事業内容

国内総合通信事業者の最大手です。NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ、NTTコムウェアの統合によるシナジー効果やデジタル化を通じたコスト削減などによる利益拡大やさらなる株主還元の拡充に期待しています。

#### ②脱炭素社会の実現につながる取り組み

2040年カーボンニュートラルの実現に向けて、継続的な省エネへの取り組み、再生可能エネルギーの活用、低消費電力などにつながるIOWN (Innovative Optical & Wireless Network) の導入をしていく方針であり、自社での削減に加え、社会の温室効果ガス削減の貢献も目指している点も評価しています。

### ・東レ

#### ①事業内容

世界有数の基礎素材メーカーです。地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献するサステイナビリティイノベーション事業 (SI事業) の成長に期待しています。

#### ②脱炭素社会の実現につながる取り組み

2023年3月に公表された新たな中長期目標では、2030年度時点の、SI事業の売上は2013年度 (約5,624億円) 比で約4.5倍、CO<sub>2</sub>削減貢献量は同年度 (0.4億トン) 比約25倍などと、サステイナビリティ関連の目標値が引き上げられました。当社は、サステイナビリティ対応を今後一層加速させる見込みです。

特に主力製品の炭素繊維では世界最大手であり、発電効率の向上のため大型化の進む風力発電向けに高い耐久性と軽量化効果などが期待されブレード (羽根) への採用がグローバルで広がりをみせています。また水素社会実現に貢献する製品などにも注目しています。

### ・花王

#### ①事業内容

日本を代表する日用品メーカーであり、洗濯用洗剤や歯磨き、化粧品、ケミカル製品などを国内・海外で手掛けています。

#### ②脱炭素社会の実現につながる取り組み

いち早く環境宣言 (2009年6月) を公表するなど脱炭素化に向けた取り組みに積極的です。自社の拠点だけでなく、様々なステークホルダーを巻き込み当社独自の技術を社会実装していくことで製品ライフサイクル全体での温室効果ガスの削減が加速していくことを期待しています。

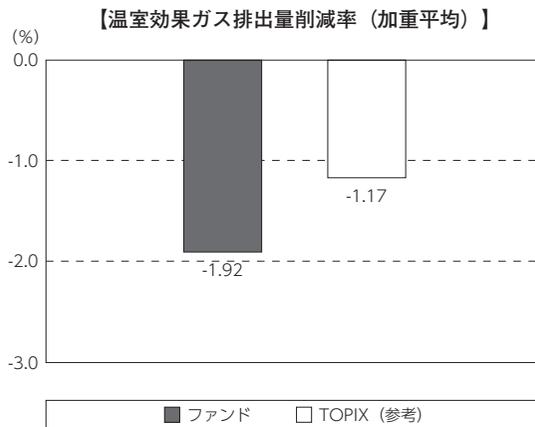
2040年カーボンゼロ、2050年カーボンネガティブを目指しています。具体的な中期目標では、2030年に全拠点の温室効果ガス排出量 (スコープ1+2) をSBT<sup>\*</sup>1.5℃目標に準じた55%削減 (2017年比)、製品ライフサイクル温室効果ガス排出量 (スコープ1+2+3) をSBT 2℃目標に準じた22%削減 (2017年比) とし、いずれもSBTにより承認されています。加えて、花王グループの製品、サービスの提供により社会全体で1,000万トンのCO<sub>2</sub>削減貢献も目指しています。

※SBT (Science Based Targets) とは、科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出量の削減目標値です。

## 組入銘柄の選定における ESG 特性の重視

### ① 温室効果ガス排出量削減率

当ファンドは、各企業の温室効果ガス排出量削減率を計測します。また、個別銘柄の保有比率と温室効果ガス排出量削減率をもとに、ファンド全体の温室効果ガス排出量削減率も参考データとして算出しています。



※温室効果ガス排出量削減率とは、ISSによる「パリ協定に整合的な1.5℃努力目標」シナリオの達成に必要な2050年の排出量と直近の排出実績を比較し、年率の平均削減率を求めた指標であり、この値が低いほど削減の余地があるといえます。なお、TOPIXにおいては構成銘柄の比率と排出削減率を基に算出します（2024年6月末時点）。

※温室効果ガスが大気中に増えると、温室効果が強くなり、より地表付近の気温が上がり、地球温暖化につながります。

※金融機関向けコーポレート・ガバナンス（企業統治）および責任投資にかかわるサービスを行なう Institutional Shareholder Services (ISS) 社の温室効果ガス排出量のデータを活用しています。

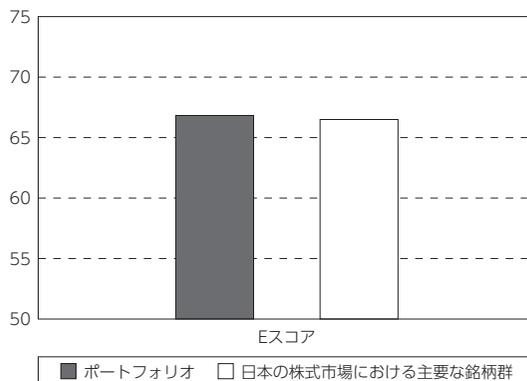
### ② ESG特性を重視して選定された銘柄の割合について

脱炭素関連ビジネスの収益貢献や経営陣のESGへの取り組みなどについて評価を行ない、投資候補銘柄を絞り込みます。当該運用プロセスを経ることによって、ポートフォリオを構成するすべての銘柄はESG特性を重視して選定されました。

## ESGスコア

国内の主要な上場企業に対しては、日本株ESGスコアが付与されます。(2024年6月末時点で429銘柄)  
これは野村アセットマネジメントの企業調査を担当する部署と責任投資調査を担当する部署が協業して付与した個別企業のESGスコアとなっており、スコアは0～100で表され、100が最も優れています。

【ポートフォリオと日本の株式市場における主要な銘柄群の比較：Eスコア】



当ファンドの商品性に鑑みてEスコアを開示しています。当ファンドは脱炭素社会実現への貢献度に着目し、温室効果ガス排出量を削減することが期待できる銘柄に投資します。ポートフォリオのEスコアは、日本の株式市場における主要な銘柄群のEスコアを下回る場合があります。

## インパクトの達成状況

投資企業名	計測項目	2021年度	2022年度	投資金額1億円あたりのインパクト
東レ	グリーンイノベーション製品売上収益	8,322億円	9,934億円	—
	バリューチェーンへのCO2削減貢献量	30,622万tCO2e <sup>*1</sup>	36,600万tCO2e	1,364tCO2
旭化成	環境貢献製品のGHG削減貢献量	117 <sup>*2</sup>	120	—
	環境貢献製品の売上高比率	33% <sup>*3</sup>	32%	—
花王	削減貢献量 (花王の製品によって社会全体で削減されたCO2排出量)	456万tCO2e	423万tCO2e	4tCO2
リンナイ	商品使用時のCO2削減貢献量	515万tCO2e	582万tCO2e	29tCO2
クボタ	エコプロダクツ認定製品売上高比率	68%	66%	—
ダイキン工業	環境調和製品の販売台数比率	99%	99%	—
	温室効果ガス排出削減貢献量、市場からの冷媒回収・再生量	2,093万tCO2e	2,235万tCO2e	0.79tCO2
日立製作所	日立エナジー 売上収益	10,758億円	14,139億円	—
ニデック	トランスクション・モーター(E-Axle) <sup>*4</sup> の年間販売台数	226千台	339千台	0.2台
デンソー	インバーター生産台数	3,062千台	3,486千台	1.5台
村田製作所	グローバルでの太陽光発電の導入や再エネ証書の活用によるGHG削減貢献量	33万tCO2e	35万tCO2e	0.02tCO2
エフピコ	PETボトル回収重量	7.3万t	8.1万t	0.15t
オリックス	環境エネルギー セグメント 収益	1,602.3億円	2,157.7億円	—
	再生可能エネルギー事業によるCO2排出削減貢献量	429万tCO2e	466万tCO2e	4tCO2

※1 CO2eとは(CO2 equivalentのことであり)二酸化炭素換算の数値のこと

※2 GHG (Green House Gas)とは温室効果ガスのことであり、2020年度を基準(100)とする

※3 ヘルスケア領域を除く全社売上高における比率

※4 電気自動車(EV)の心臓部で、モータのほか、インバータや減速機を一体化したもの。(車体に搭載してドライブシャフトと接続すればこの製品だけで車を走らせることができます。)

(出所) 会社公表データなどを基に野村アセットマネジメント作成

企業のインパクトに関するデータは、各企業の統合報告書、アニュアルレポート、ホームページへの掲載資料などから収集しています。インパクト・データは完全なものではありません。なお、インパクト・データに関連して標準化され、統一的に受け入れられている手法はまだ確立されていません。本質的なインパクトを理解するために最善の努力を払って作成を行なっています。また、インパクト・データに関しては、独立機関による認証を受けてはいません。

投資金額1億円当たりのインパクトは、2022年度の組入銘柄の比率を基に算出しており、当運用の投資対象企業への実質的な配分比率を考慮したものとなっています。例えば、A社が省エネルギー製品を販売し7,000万tのCO2削減に貢献した場合を考えます。当ストラテジーがA社をAUMの2%保有しているとすると、当ストラテジー1億円の投資に対し200万円分A社に投資することとなり、A社によるCO2削減のインパクトは(200万円/A社の時価総額(円))×7,000万tとして計算されます。

上記は脱炭素に関連する取り組みを行なう企業の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## スチュワードシップ活動

野村アセットマネジメントは、スチュワードシップ活動において投資先企業におけるESG課題への取り組みを的確に把握し、企業が適切に課題に取り組むよう対話に努めると同時に、投資判断に反映します。

野村アセットマネジメントのスチュワードシップ活動の詳細は、以下のサイト「野村アセットマネジメントの責任投資」にアクセスいただくとご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

## 今後の運用方針

### [脱炭素ジャパン マザーファンド]

#### ・投資方針

- (1) 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスは地球温暖化の要因となり、私たちの生活に大きな影響をもたらしています。世界各国が2050年の脱炭素（温室効果ガスの排出を実質ゼロとすること）を宣言し、目標を達成するためには様々な技術・サービスなどを駆使し社会に変革をもたらすことが求められています。その潮流を中長期的な成長機会と捉え、世界と渡り合える競争力を有する企業などを厳選して投資を行なうことを通じて、社会的課題の解決に貢献しながら、投資リターンの獲得を目指します。
- (2) 個別企業の調査・分析などに基づいたボトムアップアプローチにより脱炭素<sup>※</sup>への貢献が期待される企業を主要投資対象として運用を行なってまいります。銘柄選択にあたっては、企業の競争力、成長性、業種分散などの観点から組み入れ銘柄を選定します。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、市場動向、流動性、バリュエーションなどにも留意します。

※脱炭素とは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ（二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いた、実質ゼロを意味しています。）にすることです。

### [脱炭素ジャパン]

当ファンドは引き続き第4期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります [脱炭素ジャパン マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

- ①信託期間を「2031年7月14日まで」から「無期限」に変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2023年10月13日>
- ②投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

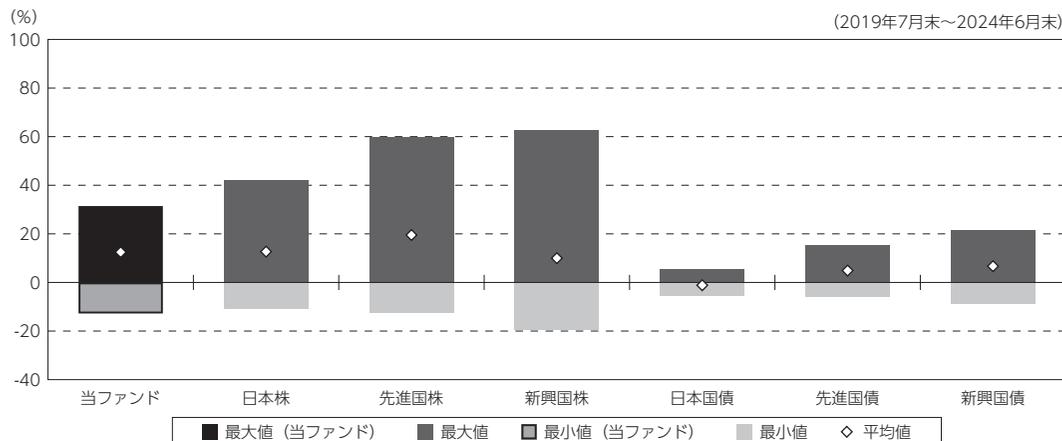
原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。  
 (販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年8月23日以降、無期限とします。	
運用方針	脱炭素ジャパン マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主要投資対象	脱炭素ジャパン	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	31.4	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 12.8	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	12.5	12.7	19.5	10.0	△ 1.2	4.9	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年7月から2024年6月の5年間(当ファンドは2022年8月から2024年6月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

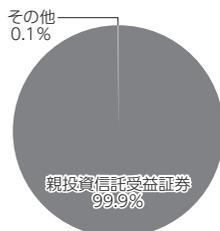
## 組入資産の内容

(2024年7月16日現在)

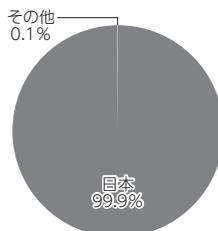
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
脱炭素ジャパン マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

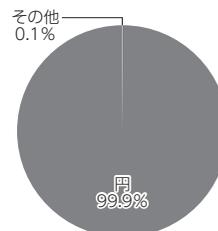
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第3期末
	2024年7月16日
純資産総額	37,292,683,788円
受益権総口数	27,817,351,946口
1万口当たり基準価額	13,406円

(注) 期中における追加設定元本額は2,620,122,061円、同解約元本額は14,107,058,674円です。

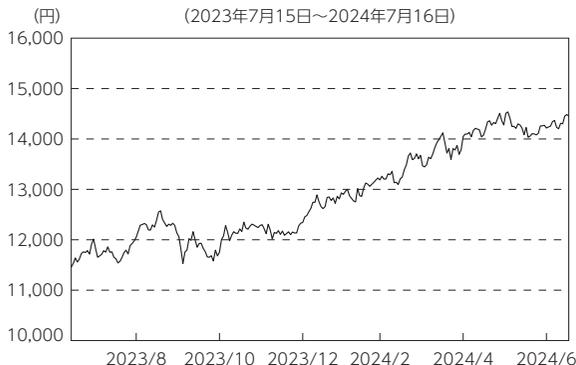
## 組入上位ファンドの概要

## 脱炭素ジャパン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】

(2023年7月15日～2024年7月16日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2023年7月15日～2024年7月16日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	7 (7)	0.051 (0.051)
合計	7	0.051

期中の平均基準価額は、12,920円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

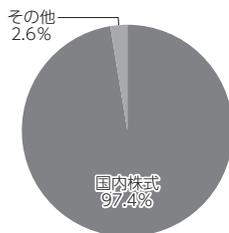
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

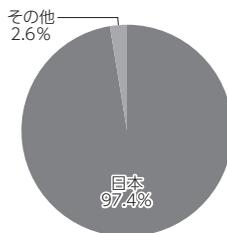
(2024年7月16日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	7.9%
2 東レ	繊維製品	円	日本	5.2
3 九州電力	電気・ガス業	円	日本	5.2
4 花王	化学	円	日本	4.6
5 旭化成	化学	円	日本	4.5
6 リンナイ	金属製品	円	日本	4.1
7 積水樹脂	化学	円	日本	3.9
8 山九	陸運業	円	日本	3.5
9 ニデック	電気機器	円	日本	3.4
10 オリックス	その他金融業	円	日本	3.3
組入銘柄数			49銘柄	

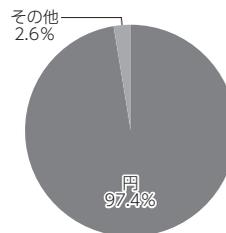
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)